

ウクライナ戦争とグローバル・サウス

中堅国の非同盟政策

マルコ・ヴィエイラ（バーミンガム大学 政治学・国際学部門/POLSiS）

グローバル・ポリシー 2025年8月25日

「グローバル変革の時代における中堅国の再構築」

研究論文 / 原題「ウクライナ戦争におけるグローバル・サウスの中堅国の非同盟政策に関する存在論的セキュリティ解釈」

要旨

本論文は、グローバル・サウスの中堅国グループが、米国、欧州連合（EU）、およびより広範なNATO / 西側同盟の立場とは異なるウクライナ戦争への姿勢を採用した理由を探究する。筆者は、こうした相違は、ウクライナ紛争という文脈において新たな意味づけがなされた「非同盟」という概念へのこれらの国家の帰属意識によって、部分的に説明されると主張する。また「非同盟」が長年にわたり、ポストコロニアル諸国に共通の目的意識と存在論的安全感を提供してきたと論じる。これは、自律性、反西欧植民地主義、平等といった原則に根ざした一連の制度化された実践やナラティブを通じて行われ、冷戦期の紛争という不安定な状況やその後の時代において、これらの国々にアイデンティティの感覚をもたらした。したがって、これらの国家の立場は、戦争そのものの展開や、ロシアの侵略という否定できない事実と必ずしも関連しているわけではなく、むしろ存在論的な（不）安全感、および西側主導の国際秩序による排除や階層化に対する歴史的な怨恨に根ざしている。本稿では、代表的な民主的中堅国であり、グローバル・サウスのリーダーであるインド、ブラジル、南アフリカの事例を取り上げる。

連絡先：マルコ・ヴィエイラ（m.a.vieira@bham.ac.uk）

受付日：2025年4月2日 | 修正日：2025年8月19日 |

（本論文は、[クリエイティブ・コモンズ](#)・アトリビュション・ライセンスの条件に基づくオープンアクセス論文であり、原著作が適切に引用されることを条件として、あらゆる媒体での使用、配布、複製が許可されている。

『Global Policy』はダラム大学およびジョン・ワイリー・アンド・サンズ社により発行されています。『Global Policy』, 2026; 17(Suppl. 1):S23–S32
<https://doi.org/10.1111/1758-5899.70090>

1 世界政治における組織化原則としての非同盟

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、米国とその西側同盟国は、ロシアによるウクライナの領土保全の侵害を、「国連憲章およびルールに基づく自由主義的国際秩序」に対する重大な違反として強く非難した（Brosig and Verma [2024](#), 1）。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻後に見られた最も顕著な展開の一つは、グローバル・サウスにおける主要諸国が、ウラジミール・プーチンによるウクライナの主権に対する甚だしい侵害を非難する西側諸国に同調することに消極的であったことである。西側の主要都市では、ロシアによるウクライナの主権侵害は、同様に統一された世界的な対応を必要とする世界的な出来事として扱われたのに対し、グローバル・サウスでは、地政学的・インフレ・エネルギーショックの複合的な影響という点で明らかな世界的な波及効果があったにもかかわらず、それは主に欧州、ひいては地域的な危機として見なされていた。

この意味で、グローバル・サウスの立場は、ウクライナ支援を目的とした前例のない一連の措置に裏打ちされた、西側諸国における共通の憤りと著しい対照をなしていた。その措置は、欧州における多数のウクライナ難民への受け入れ、モスクワの金融システム、ガス・石油産業および個人に対する厳格な制裁の実施から、ウクライナ軍への軍事装備の提供や訓練に至るまで多岐にわたった（Seshadri [2023](#)）。しかし、ロンドン、ワシントン、ブリュッセルの指

導者たちの予想に反して、グローバル・サウスからの反応は控えめなものから曖昧なものまで様々であり、中にはロシアに対抗しようとする西側の取り組みに対して露骨な敵意を示す国もあった（Alden 2023）。

グローバル・サウスがこうした立場をとる理由は多岐にわたり、ロシア／ソ連に対する歴史的・イデオロギー的な共感、モスクワとの経済的・軍事的結びつき、地政学的な実利主義／機会主義、そして西側の一方的な行動にする長年の抵抗などが挙げられる（Brosig and Verma 2024）。

一部の学術的見解では、グローバル・サウスの中堅国の一部を「中立的立場」と表現したり、ウクライナ紛争の文脈を含め、現代の世界秩序の不確実性を乗り切るために「ヘッジ戦略」を採用していると示唆している（例：Spektor 2023）。

グローバル・サウス諸国間には多様な動機、視点、意図が存在するものの、本稿はアイデンティティに関連する要因に焦点を当て、非同盟の視点を通じてこの問題を考察する。本稿は、グローバル・サウスの中堅国（以下、GSMP）が非同盟というシニフィアンを堅持していることが、その程度は様々であるにせよ、戦争に対する彼らの対応に影響を与えてきたと論じる。これは、非同盟がGSMPsにとって同一の意味を持っていたわけでも、また、紛争に対する彼らの立場を理解する上で他の地政学的・経済的要因が重要ではなかったわけでもない。しかし本稿では、存在論的安全保障の視点、具体的には非同盟に関連する「自伝的ナラティブ」（Steele 2008）がこれらの国家の行動にどのように影響を与えたかという点を通じて、これらのプロセスを概念化することで、GSMPsの主体性の理解に貢献することを目指す。

政策上の含意

- 国の外務省、政策研究機関、国際機関は、本稿で「存在論的セキュリティ」と位置づけられている、グローバル・サウスの中堅国（GSMP）が歴史的に追求してきた自律性と平等の理念を明確に理解した上で、これらの中堅国と関わりを持つべきである。ウクライナ紛争のような対立におけるGSMPの非同

盟姿勢は、単なる日和見主義や中立性ではなく、大国による影響力に対する根深い抵抗に由来している。政策においては、この歴史的背景を明確に認識しなければならない。

- ・ 西側諸国の政府は、GSMPの外交政策決定におけるアイデンティティと「存在論的セキュリティ」の役割を認識すべきである。本稿は、GSMPが国際システムにおいて、しばしば「西側という他者」との対比を通じて、安定した自己認識を維持しようとしている点を強調している。彼らは、西側が押し付けるヒエラルキーの中に位置づけられることに抵抗している。外交上の言説と実践は、GSMPを西側主導の秩序における受動的な参加者ではなく、能動的なグローバル・アクターとして認識する方向へと転換されなければならない。

- ・ 西側諸国の政府は、GSMPの代表性を高めるため、国連安全保障理事会などの多国間機関の改革を支援すべきである。これには、彼らの投票権、指導的役割、意思決定への影響力の拡大が含まれる。BRICSのような枠組みを「一貫性がない」として一蹴することは、グローバル・ガバナンスにおける集団的アイデンティティの重要性を軽視するものであり、不平等な扱いにまつわるGSMPの長年の懸念を無視することになる。こうした懸念こそが、ウクライナ紛争に対する彼らの見解を形作っているのだ。

- ・ シンクタンクや外交研修プログラムは、存在論的安全保障の視点やGSMPの世界観を、研究や政策立案に組み込むべきである。政策立案者は、戦略的・経済的分析にとどまらず、GSMPの意思決定を形作る歴史的、文化的、アイデンティティに基づく要因を理解し、より効果的で共感に満ちた関与を促進しなければならない。

最終的に、本論文の論点は、西側諸国によるグローバル・サウスの心理社会的世界観の誤読、および西側諸国が依然としてグローバル・リーダーとしての自己認識を前提としていることを浮き彫りにするものである。冷戦時代の非同盟政策とその現代的な適応のいずれも、多くの西側諸国から否定的に見られている。例えば、2022年3月、リンダ・トーマス＝グリーンフィールド米国国連大使は、ウクライナ戦争に関連して、「ここには中立の立場など存在しない」

と述べた（Turner [2024](#)より引用）。多くのグローバル・サウス諸国にとって、このような発言は、西側の道徳的優越感や、国際的な規範や価値観の選択的適用における二重基準に根ざした、見下したような態度を連想させるものである（Lawson and Zarakol [2023](#)）。

本稿は、『Global Policy』誌の特集号「グローバル変革の時代における中堅国の再構想」に寄与するものであり、「中堅国」という概念の焦点を、グローバル・サウスの主要国であるブラジル、南アフリカ、インドという特定のグループに再設定する。筆者は、これら諸国の外交政策が、非同盟の歴史的遺産によって形作られてきたと論じる。本稿では、厳密な比較枠組みを提示するものではない。これら3つの特徴的な事例を用いて、非同盟に関連する「存在論的セキュリティ・ドライブ」が国家の行動にどのような影響を及ぼし得るかを、微妙なニュアンスを込めて示す。

本稿が直接的な因果関係を立証することを目的としていないことを明確にしておくことが重要である。むしろ、本稿は解釈的アプローチを採用し、国内政治における大きな変化やその他の関連要因にもかかわらず、非同盟の要素が、ブラジル、南アフリカ、インドが自らの国際的なアイデンティティや役割をどのように理解するか根底に、いかにして引き続き横たわっているかを強調する。この持続的な物語は、ひいては、微妙ながらも有意義な形で、これらの国の外交政策行動を形作っている。

中堅国に関する文献は膨大であるにもかかわらず、この用語に関する明確で合意された定義は依然として定まっていない（例：Robertson [2017](#)）。冷戦後の中堅国に関する研究は、主にカナダやオーストラリアのような国々に焦点を当ててきた。これらの国々は、支配的なリベラルな国際秩序の枠組み内で規範的なリーダーシップを発揮する「良き国際市民」の例としてしばしば引用される（Cooper et al. [1993](#)）。この概念の使い方については、西側諸国が主要な事例として支配的な「欧州中心主義的枠組み」を採用している点や、中堅国を「非西側の改革派」か「親西側の現状維持派」のいずれかに分類する二分法的なモデルを採用している点で批判されてきた（Efsthopoulos [2023](#)）。

本特集号における「中堅国」という概念の刷新と再定義に向けた共同の取り組みの一環として、本稿ではGSMP（グローバル・中堅国）が果たす二重の役割について考察する。この文脈において、ブラジル、南アフリカ、インドは、中間的な位置を占める国家の説得力のある事例であり、多様な制度的・規範的な国際的枠組みの中で、西洋的および非西洋的なアイデンティティの両方を巧みに調整することが可能となっている。中国やロシアの権威主義体制とは対照的に、これら3カ国は、その民主主義的実績と、第二次世界大戦後の国際秩序の規範や制度的枠組みへの建設的な関与により、中堅国と見なされている。これにより、これら3カ国は「良き国際市民」としての従来の中堅国の理解の範囲内に位置づけられる。

しかし、南南間の政治的活動、とりわけ伝統的な第三世界の要求に沿ってグローバル・ガバナンス構造を形成・改革しようとする取り組みは、GSMPとしての彼らの地位を強化すると同時に、それを複雑化させている。興味深いことに、これら3カ国は2003年、南南連帯の原則に基づき「IBSA対話フォーラム」を創設することで、協力関係を正式化した。これは、これら3カ国をGSMPの重要な事例として検討すべきであるという主張をさらに裏付けるものである（IBSAの台頭に関する詳細は、Alden and Vieira [2005](#)を参照）。

これらの国々は、集団的な発展に向けた協力機関やイデオロギー的枠組みを構築してきた共通の歴史を持っており、その好例として、非同盟運動（NAM）、G-77、そしてより最近ではIBSAやBRICSといった連携体制が挙げられる。したがって、独立した中堅国は、当時の大国たちの間に位置し、いずれの大国とも完全に連携しているわけではないため、非同盟こそが自然な立場であると主張できる。しかし、これらの国々が「グローバル・サウス」の一部として位置づけられていることは、たとえ既存の国際自由主義秩序の枠組みを根本的に覆そうとするのではなく、それを支持する傾向があるとしても、歴史的に「第三世界修正主義」の立場によって形作られてきたことを示唆している（Alden and Vieira [2005](#)）。

こうした文脈において、本論文では「中堅国」という概念を、確立された規範や制度の枠内で活動しつつも、長年にわたる（場合によっては大幅に）修正さ

れた非同盟原則や第三世界イデオロギーに沿って、それらを改革することを目標とする国家群を指すために用いる。この意味で、こうした事例を考察することで、行動を駆動する存在論的な安全保障の側面としての非同盟が、ウクライナ戦争に関連してこれらの国の外交政策を形作る動機にどのように関与しているかを、より微妙なニュアンスをもって理解することが可能になるだろう。

BRICSの枠組みにおいて中国とロシアが果たす役割はそれぞれ異なるものの、このグループ全体としては、西側主導の多国間機関内での改革を提唱し、不平等な発展やグローバルな参加の問題に取り組むという点において、依然として第三世界運動の課題や原則を反映し続けている。2006年の発足以来、BRICS連合は、加盟国間の経済見通しや地政学的優先事項の相違から、西側諸国では一貫性を欠き、取るに足らない構想として概ね軽視されてきた。しかし、この見方は、BRICSが、かつての非同盟運動（NAM）と同様に、国際関係におけるグローバル・サウスの共通の願望、集団的アイデンティティ、そして長年にわたる要求の結集点として機能しているという事実を見落としている（Sidiropoulos 2022）。

以下の議論は3つの部分で構成される。次のセクションでは、「存在論的セキュリティ」という概念を解き明かし、ウクライナ紛争の文脈におけるグローバル・サウス中堅国（GSMP）の外交政策行動を理解する上でのその分析的有用性を示す。続いて、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、ブラジル、南アフリカ、インドという3つのGSMPの立場や見解がどのように変化してきたかを考察する。この節では、これらの国家の地政学的文脈、経済関係、外交政策の優先事項は異なるものの、ウクライナ戦争に対する各国の対応は、ここでは「存在論的安全保障」を追求する手段として理解される「非同盟」への共通のコミットメントを、それぞれ異なる形で反映していることを示す。結論の節では、将来の世界秩序は、西側主導の諸国とGSMPsとの間の「存在論的セキュリティ」をめぐる争いの結果によって、根本的に形作られると論じる。

2 GSMPの外交政策行動の解説：存在論的安全保障としての非同盟

「存在論的セキュリティ」という概念は、ロナルド・D・レインによって精神医学の分野で提唱され、後にアンソニー・ギデنزによって社会学の分野へと導入された。ギデنزは、存在論的セキュリティを、社会世界を生き抜く上で基本的な信頼と自信を確立する、定型化された実践や自伝的物語のパターンとして説明している（Giddens 1991）。国際関係論において、存在論的安全保障は、しばしば物理的安全保障と対比して、「身体ではなく自己、すなわち『自分は誰であるか』という主観的な感覚の安全保障」と定義されてきた（ミツウェン 2006, 344）。

国際関係論における存在論的セキュリティ研究の第一人者であるスティール（2008, 2）は、「国家は、たとえその行動が自らの物理的な存在を脅かす場合でも、自己同一性のニーズを満たすための社会的行動を追求する」と主張している。これは、目的意識を持った主体性を可能にする「自分たちは誰であるか」という安定した理解を維持しようと努める国家の姿勢に関連している（Krickel-Choi 2024, 5）。

こうした一連の研究を踏まえ、ヴィエイラ（2016, 2–3）は、非同盟の永続的な原則が、グローバル・サウスの存在論的安全保障の感覚を著しく形成してきたと論じている。NAM（非同盟運動）の加盟国に内在する自己同一性は、植民地主義や帝国主義という共通の歴史的経験に根ざしており、その経験は今もお信念体系を形成し続けている。そして、その信念体系は、多様な発展途上国に対し、国際政治における安定した自己認識をもたらす一助となっている。したがって、NAMは、共通のアイデンティティを共有するアクターの間で適切な行動に関する集団的期待を生み出す定型化された実践を通じて、予測可能性、ひいては安全保障の感覚を植え付けている。 [...]

このように定義されるNAMの存在論的安全保障としての役割は、多くの加盟国の特有の国際的アイデンティティを形成するのに寄与しつつ、異なる影響を及ぼしているその基盤を踏まえ、私はNAMを加盟国にとっての存在論的安全保障の源泉とするこの解釈を転用し、私が「GSMPs（地理的に近接した中立国）」と呼ぶ諸国のウクライナ戦争における非同盟政策に光を当て、これらの国家が

現代の地政学的緊張をどのように乗り切っているかについての洞察を提供する。 国家の自己認識に紛れもない変化が見られるにもかかわらず、私は、これらの国々が独立国家として誕生した際の形成期における出来事が、深遠な影響を及ぼしており、現在もなお、それらの国の外交政策上の立場を理解する上で極めて重要な要素であると主張する。

これは例えば、植民地拡大と帝国主義に根ざした西側主導の国際秩序に異議を唱えつつ、グローバル・サウス諸国の主体性と自信を再確認することに関連している。 たとえ新しいイデオロギー的用語で表現されたとしても、西側のモデルから離れて独自の道を切り開きたいという願望は、依然としてこれらの国々の世界観における核心的なテーマであり続けている。例えばインドでは、モディがネルーの「第三世界」の理想から逸脱し、インド独自の非西洋的なヒンドゥー文明の価値観を中心としたビジョンへと置き換わっている（Hall 2019）。

ウクライナ戦争をめぐる西側の立場への抵抗という事例においては、以前から存在していた実存的な安全保障への欲求が、いくつかのグローバル・サウス・ミドル・パワー（GSMP）による自律的かつ自己肯定的な外交政策の追求に寄与してきたと論じることができる。こうした政策は、非同盟の歴史的伝統に根ざした象徴的な枠組みによって形作られている。（Hall 2019）。 彼らの戦略的ヘッジングへの重点は、現在の地政学的駆け引きの重要な側面を捉えている一方で、私の見解では、これらの国々のいくつかが共有する自伝的ナラティブへの帰属意識を今なお形作っているイデオロギー的側面を見落としている。

このナラティブは、国際政治における彼らのアイデンティティと地位の核心をなすものである。こうしたナラティブがもたらす存在論的安全保障への影響は依然として重要であるが、GSMPの外交政策行動に関する分析においては十分に検討されていない。

自伝的物語の推進は、国家が直面する物質的および地政学的な要請と密接に絡み合っている。 農業部門を維持するためのブラジルのロシア産肥料への依存や、インドのロシア製兵器への依存は、こうした構造的な現実を例示してい

る。また、自決の原則がロシアによるウクライナの主権侵害と衝突し、反帝国主義に基づくポストコロニアルなナラティブに直接的な挑戦を突きつけるような場合など、国家は矛盾や緊張を調和させなければならない。興味深いことに、ウクライナは反植民地主義の言説を戦略的に活用し、ロシアの侵攻を「脱植民地化の戦争」として位置づけることで、グローバル・サウスとの連帯を築こうとしている（Kurnyshova [2024](#)）。この動きは、ロシアの帝国主義的野心をこのように位置づけることが、グローバル・サウス自身の歴史的自己理解に感情的に共鳴することを、ウクライナ政府が暗黙のうちに認識していることを反映している。

ここで主張されているのは、1955年のバンドン会議によって開始され、その後非同盟運動（NAM）の設立につながったこの運動が、アクターたちが思想、自己認識の形態、そして実践を創造し、再生産し、そしてそれに異議を唱えるような、強力な「自律的な社会場」を生み出したということである（ブルデュー [1977](#)）。ブルデューは、「ドクサ」という概念を導入し、社会場における中核的な言説、信念、実践として広く受け入れられ、当然のことと見なされるようになった、主観間的に共有された意味を説明した（Esteves and Assunção [2014](#)）。

本論において、これらは、アジア、アフリカ、ラテンアメリカのポストコロニアル諸国の国家間関係を根本的に形作ってきた原則、アイデンティティ、制度を包含するものである。もちろん、これは、バンドン会議や非同盟運動（NAM）、およびその時期に結成されたその他の第三世界グループが、矛盾、異なる規範的要請、複雑な動機、そして日和見主義から自由であったということではない（例えば、Pham and Shilliam [2016](#); Subotic and Vucetic [2019](#)）。こうした明らかなパラドックスにもかかわらず、彼らは集団的な「反植民地主義の精神」を動員することに成功し、それが多数のポストコロニアル国家の間で、首尾一貫した制度、規範的枠組み、そして定型化された慣行の創出につながった。

ゲタチェウが「反植民地的な世界構築」と表現した展開において、第二次世界大戦の終結までに、バンドン会議や、その後非同盟運動（NAM）といった政治

的ブロックは、国際関係の抜本的な再構築を求める「ポスト帝国主義的な世界秩序」の構想に積極的に取り組んだ（Getachew 2019, 5）。NAMの第1回会合は1961年にベオグラードで開催され、エジプトのナセル、ユーゴスラビアのティトー、インドのネルーが主導した。これらの指導者たちは、それぞれの地域における自律性と影響力を求めている。ティトーはユーゴスラビアをソ連の支配から解放することを目指し、ナセルはエジプトをアラブ世界のリーダーとして位置づけることを志向した。ネルー率いるインドは、すでにポストコロニアル諸国の中で極めて重要な指導者として台頭していた（Braveboy-Wagner 2009, 15）。G-77や新国際経済秩序（NIEO）といった組織や枠組みの創設も、冷戦期およびその後の「反植民地的な世界構築」に向けた具体的な試みの例である。NIEOに盛り込まれた提案は、ポストコロニアルな国家建設の取り組みを脅かす経済的依存関係を根絶することを目的としていた（Getachew 2019, 144）。

多くの点で、これらの提案は、IMFなどの意思決定機構への参加を民主化し、不平等な経済関係による西側諸国による搾取を緩和しようとする、BRICSによる現代の取り組みを反映している。私は、こうした政治的連帯と「世界形成」のプロセスが、機関創設の条件を整えただけでなく、「集団的実存論的安心感」を醸成し、それが外交政策に関する国内の議論に反映され、ウクライナ戦争の文脈を含め、グローバル・サウス諸国の現在の立場や行動に引き続き影響を与えていると論じる。これらの国家の多くは、脱植民地化後に新たに独立を果たした国々として、第三世界運動の起源に直接関与していた（Acharya 2016, 344）。

現在のBRICS加盟国のうち3カ国が、バンドン会議に直接関与していたことは注目に値する。インドは5つの主催国の1つであり、ジャワハルラール・ネルー首相が中心的な役割を果たし、第三世界運動における不可欠な指導者としての地位を確固たるものにした。中国は周恩来首相が会議に出席し、バンドンで表明された原則への強い支持を表明した。アパルトヘイト体制に対して激しい反植民地闘争を展開していた南アフリカのアフリカ民族会議（ANC）は、オブザーバーとして参加した。例えば、インドネシアのスカルノやエジプトのナセルといった指導者たちと同様に、バンドン会議が、第三世界の潜在的な指導者

としてのインドと中国の台頭に大きな影響を与えたことは広く認められている。中国は、ソ連主導の共産主義陣営の外で独自のビジョンを実現するための政治的自律性を求めた一方、インドは独立後、台頭しつつあったアジア・アフリカ陣営の指導者として頭角を現した（Acharya 2016, 347）。

2025年1月にインドネシアがBRICSの正式メンバーとして迎えられたことは、同グループと過去のバンドン精神との歴史的結びつきをさらに強固なものとした。存在論的保障の源泉としての非同盟の歴史的軌跡の一環として、2003年のインド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム（IBSA）の設立、とりわけそのIBSA基金の創設は、重要な節目となった。これは、冷戦時代にG77や非同盟運動を活気づけていた「第三世界の連帯」という中核的原則を堅持しつつ、よりダイナミックで革新的、かつプロジェクト志向の南南協力モデルを推進した。Alden と Le Pere (2024, 392) によれば、IBSA基金は、「共通の規範的指針、相互合意、および共同のルール作り」を通じて、後に BRICS 新開発銀行（NDB）の創設に活用された「結合組織」を提供する理念的条件を制度化した。この意味で、IBSA / BRICSおよびその資金調達メカニズムは、冷戦終結後、GSMPが自己アイデンティティの継続性という必要性和、新自由主義的グローバル化による構造的圧力との調和をいかに図ろうとしたかを示している。

この分析に基づき、私の主張は、ウクライナ戦争に関して、既存の世界観に異を唱えるような立場をとることは、存在論的な不安感につながる可能性があるため、各国はそうした立場をとることに消極的である、というものである。その結果、グローバル・サウスの多くの国家は、西側の覇権が「他者」と認識されるものに対する主要な批判的基準点と見なされるポストコロニアルな枠組みにおいて、存在論的に安心感を抱いている。これは、過去の西側の行動に特徴的な植民地主義的戦術を彷彿とさせるものと見なされる、ロシアに対する制裁や西側諸国による一方的な行動に対する、強い批判と抵抗へとつながっている。

次の節では、BRICS連合内の3つの民主主義国家、すなわちブラジル、インド、南アフリカに焦点を当てる。これらの国家は単一の主体ではなく、それぞ

れ独自の物質的、経済的、政治的要請を持つ個人、集団、機関からなる複雑な集合体であることを認識することが重要である。本論考にとってさらに重要なのは、これらの集団が独自の自己認識を持っているという点である。したがって、存在論的安心感の源泉はグループごとに異なり、あるグループにとって存在論的安心感をもたらすものが、別のグループにとっては不安の源泉となることもある（Rumelili [2021](#)）。次に示すように、非同盟というポストコロニアルな理想は、GSMPにとって排他的ではないにせよ、依然として強力な自伝的源泉として存在論的安心感をもたらしている。

3 ロシアのウクライナ侵攻に対するGSMPの立場における共通点：西側を「他者」として敵対視すること

2022年2月以来、グローバル・サウスに属するいくつかの国家は、この戦争における西側の立場に対して、反対するか、あるいは中立を保つという姿勢を示してきた。それらの国の大半はロシアを公然と支持しなかったものの、不結盟運動（NAM）やBRICSの連合パートナーの相当数は、経済制裁を課すことや、ロシアによるウクライナ侵攻を公然と批判することを避けた。国連では、世界人口の半分を占める40カ国以上が、ウクライナにおけるロシアの国際法違反を非難する決議に対し、棄権または反対票を投じた。同様に、2022年4月には、モスクワによる深刻な人権侵害の申し立てを受けて、58カ国という驚くべき数の国が、国連人権理事会からのロシア追放に反対した（Brosig and Verma [2024](#), 2）。

BRICS連合内におけるロシアのパートナーであるブラジル、中国、インド、南アフリカは、西側諸国による制裁が国連憲章の原則に反すると主張し、特に強く批判している（Seshadri [2023](#)）。2025年2月の興味深い展開として、国連加盟国の圧倒的多数が賛成票を投じたにもかかわらず、ブラジル、インド、南アフリカ、およびその他のBRICS加盟国の大半が、ロシアの侵攻を非難する最近の国連総会（UNGA）の採決で棄権した。注目すべきは、G7諸国の中でこの動議に反対票を投じたのは米国だけだったという点である。この変化は、ドナルド・トランプ政権下での米国の外交政策の急激な転換の中で生じたものであり、トランプ氏は、プーチン政権を孤立させることを目指した前政権の強

硬な姿勢を覆したように見えた。以下に示すように、その立場を正当化する方法には大きな違いがあるものの、ブラジル、南アフリカ、インドは、ウクライナ紛争に関して、非同盟という長年にわたる自らの物語、特に西側諸国への無条件の同調への抵抗を強調する部分と共鳴する立場を表明している。

3.1 ブラジル

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ブラジルは同攻撃を非難し、2022年3月2日、3月24日、および10月12日に採択された、ロシアに対しウクライナの占領地域からの撤退を求める3つの国連総会決議を相次いで支持した。しかし、これらの決議が採択された際、ブラジルのロナルド・モタ・フィリオ国連大使は、西側諸国主導の対ロシア制裁に反対するというブラジル政府の立場を表明した。また、米国や欧州によるウクライナ政府への武器供与について、それが和平の見通しを損なうと主張し、批判した（Belém Lopes and Vazquez 2024a, 1）。

2022年4月初旬、ブラジルのルラ・ダ・シルヴァ大統領は、ウクライナ大統領は「すべてを手に入れることはできない」と主張し、ウクライナがクリミア半島の支配権を放棄すべきだと示唆した。ルラ氏はさらに、ゼレンスキー氏とプーチン氏の双方がこの紛争の責任を負っていると主張した（Stuenkel 2023）。それ以来、ブラジルは、制裁を求めたり、ロシアのウクライナ侵攻を批判したりする、国連および米州機構（OAS）におけるすべての決議に対して棄権してきた。この文脈において、国連人権理事会からのロシアの資格停止を求める投票でブラジルが棄権した決定は、特に重要な意味を持っていた（Belém Lopes and Vazquez 2024a, 1）。

同様に重要なのは、ルラ大統領が2024年6月にスイスで開催された初の和平会談への出席招待を辞退したことであり、同大統領は、ロシアの参加を伴わないいかなる交渉も正当性を欠き、紛争当事者双方の懸念に対処できないと主張した。一方、ルラ大統領の特使兼外交政策顧問であるセルソ・アモリム氏はモスクワと北京を訪問し、そこではウクライナ情勢に関する議論が主要な焦点となった。ゼレンスキー大統領は、ブラジルが戦争において「被害者と侵略者を同

等に扱っている」と非難している（ガーディアン紙、2023年）。

しかし、別の解釈では、ルラ大統領がロシアとウクライナの双方に同等の責任を帰し、交渉による解決を一貫して呼びかけていることは、地政学的な忠誠よりも外交的解決を優先するブラジルの伝統的な非同盟の姿勢を反映しているものと見なされている。ブラジル外務省の外交的伝統に培われたキャリア外交官であるアモリム氏は、ルラ大統領の外交政策に多大な影響を与えてきた。2003年から2010年まで外相を務め、ルラ大統領の前任政権下におけるブラジルの国際関係の形成において極めて重要な役割を果たした。アモリム氏の世界観は、ブラジルが自らのアイデンティティと連続性を守り、それによって存在論的な安全保障を維持しようとする取り組みを理解する上で極めて重要である。

アモリム氏は、ブラジルの外交政策において一般に「グローバリズム」と呼ばれるアプローチの主要な提唱者であり、このアプローチは、グローバル・サウス諸国とのより緊密な関係と、より平等な多国間システムの構築への取り組みを重視している。この世界観は、国際紛争を、外交交渉を通じて紛争を仲介・解決しようとするブラジルの長年の取り組みという視点から捉えるルラ大統領の現在の外交政策を、今も形作り続けている。ナレンドラ・モディ率いるインドが主催した国際会議で、ルラは次のように述べた。

「私たちを分断する相違点よりも、私たちを結びつける共通の利益の方がはるかに多い。グローバル・サウスとしてのアイデンティティを自覚するということは、私たちが似たような視点から世界を見ていることを認識することを意味する」（ルラ、Meyerfeld 2024より引用）。

ルラのアプローチに対する一般的な批判は、多極化が進み、極めて複雑な冷戦後の国際秩序という現実があるにもかかわらず、時代遅れの冷戦論理に依拠しているという点である。この戦略は、ブラジルが二極化したブロック間の架け橋となる役割を果たすことを想定しているが、一部からは、これは今日の世界情勢にはもはや適していないとの指摘がある（例：M. スペクター 2024；シュテンケル 2024）。こうした分析は、特にブラジルの場合、過去と現在の

「グローバル・サウス」の中立性の形態を区別する重要な要素として認められているアイデンティティや価値観の役割を過小評価しているように見える。

これに対し、筆者は、ブラジルの立場は、世界的な経済的不平等や西側諸国の持続的な影響力——これらは植民地時代の遺産である——を強調する物語への継続的な依存によって深く影響を受けていると論じる。例えば、M. スペクター（[2023](#)）は、物質的な要因だけではこれらの国の立場を完全に説明することはできず、西側諸国との歴史的経験も考慮に入れなければならないと指摘することで、この点を認めている。

ジャイール・ボルソナロ率いる右派政権も、その後任である左派のルラ・ダ・シルヴァ政権も、プーチン率いるロシアに対して好意を示したが、その好意はそれぞれ異なる存在論的安全のシニフィアンと結びついていた。ボルソナロにとって、プーチンは、彼の政権が理想化したブラジルのアイデンティティの基盤となっている、ある種の家父長的保守主義と一致するナショナリズム的理想を体現していた。対照的に、ルラ・ダ・シルヴァは、ロシアを、第三世界運動の指針であった多国間改革と正義のための、組織的かつ長年にわたる闘争に従事している存在と見なしていた。

ベレン・ロペスとバスケス（[2024b](#)）は、ブラジルの場合、国内の世論がこの紛争において中立的な立場を支持していたことを強調している。著者らは、この点に加え、和平解決による物質的利益に基づく実利的な計算が、ブラジルの立場を理解する上での重要な要因であったと論じている。しかし、私の見解では、彼らが支持するこの合理主義的な説明は、決定的なニュアンスを見落としている。すなわち、ボルソナロとルラの両者のアプローチは、西洋に対する異なる認識によって形作られているとはいえ、依然として、主要な国際的プレイヤーとして認められていないことに対するブラジルの歴史的な不満の影響を受けているのである。

2024年9月、ブラジルの新任外交官たちの卒業式での演説で、ルラは、ウクライナ戦争のような問題について安易な立場を取らないことで、ブラジルの「雑種コンプレックス」を克服し、国家の尊厳を守ると誓った（Salomão

2024)。国連を軽蔑するボルソナロとは対照的に、特にセルソ・アモリムの影響を受けて形成されたルラの外交政策は、長年にわたり、国連安全保障理事会の常任理事国席獲得というブラジルの未達成の野望——これは長きにわたる不満の源泉である——によって牽引されてきた。ウクライナ紛争への対応における安保理の無力さは、改革の緊急性を浮き彫りにしただけでなく、現行のシステムが時代遅れで不十分である理由をブラジルに如実に示す事例となった。

一方、ボルソナロは、プーチンを、西側を独立したキリスト教徒の白人国家の集合体とする考えに根ざした、自身の反動的な右派保守主義のビジョンの体現者と見なしている。このビジョンは、多国間システムや、国連のような国際機関に主権を委ねるという概念とは、真っ向から対立するものである。

3.2 南アフリカ

南アフリカは、非同盟という歴史的な外交政策の原則と、世界的な政治・経済改革の推進に、その立場を最も明確に据えてきた。ブラジルやインドとは異なり、南アフリカはアパルトヘイト終結以来、ANCの統治下で一貫して安定した自己同一性、ひいては存在論的な安全保障を維持してきた。2024年、ANCが支配する政治情勢は、ANCとその主要な政敵である民主同盟（DA）との間で初の連立政権が結成されたことで変化した。この安定性により、南アフリカは当初の自己認識の枠組みに沿った、長期にわたってより一貫した外交政策の姿勢を維持することができている。

Brosig（2024, 1）がウクライナ戦争に関連して指摘しているように、南アフリカの非同盟の立場は、同国の伝統的な外交政策アプローチに沿ったものである。これは、「名目上のみ」リベラルであると見なされている世界秩序の変化を推進するため、非西側諸国との緊密な関係を重視することを中核としている。南アフリカは、ウクライナ紛争を、米国主導のNATOとロシアが関与する大国間の争いとして位置づけている（Sidiropoulos 2022）。南アフリカのシリル・ラマポーザ大統領は、現実主義学者のミアシャイマー（2014）によって広められた見解——すなわち、この戦争は主にNATOの東方拡大に起因する

——に同調し、「NATOが長年にわたり自国の指導者や当局者から発せられた警告に耳を傾け、東方拡大が地域の不安定性を軽減するどころか、むしろ増大させることを認識していれば、この戦争は回避できたはずだ」と述べた。

([ラマポーザの発言はCock 2022で引用されている](#))。

アルデン ([2023](#), 4) が指摘するように、「これはグローバル・サウスの多くの政府によって表明されている見解であり、インド、トルコ、マレーシアといった多様な国々のソーシャルメディア上で相当な支持を得ている」。また、これは、冷戦終結以来の西側諸国に見られる二重基準や、ロシアに対するNATOの威嚇的な姿勢を批判的に認識することなく、グローバル・サウス、とりわけ南アフリカが西側諸国に無条件に同調することに消極的であることを浮き彫りにしている。

2023年12月、南アフリカが国際司法裁判所 (ICJ) に、イスラエルがガザでジェノサイドを行ったとして提訴するという断固たる法的措置を講じたことは、パレスチナ解放機構 (PLO) との歴史的な絆に根ざした、パレスチナの大義に対する同国の揺るぎない連帯を反映しており、アパルトヘイト後の外交政策原則に対する一貫したコミットメントを示している (Hlela [2024](#))。パレスチナの大義は、白人至上主義に対するANCの存亡をかけた闘争を支援した旧ソ連のような運動や国家との連帯という、南アフリカの政治姿勢を体現している。特に、冷戦時代、レーガン政権下の米国とサッチャー政権下の英国はともにANCをテロ組織と指定したが、一方でモスクワはアパルトヘイトとの闘いにおいて重要な同盟国としての役割を果たした。こうした歴史的な連携関係は、南アフリカのアパルトヘイト後のアイデンティティと外交政策の諸側面を理解する上で鍵となるものであり、これらはウクライナ戦争に対する同国の現在の立場を大きく形作っている (Sidiropoulos [2022](#))。

南アフリカにおいて、アパルトヘイト終結以来、ANCが果たしてきた支配的な役割は、冷戦中および冷戦後の両期間を通じて、非同盟と第三世界運動を強調する同国の外交政策の物語を一貫して形作ってきた。ANCの存在そのもの、ひいては自らのアイデンティティと存在論的安定性は、非同盟の原則の基盤を成す反植民地闘争と本質的に結びついている。

ウクライナ戦争に対する南アフリカの積極的な姿勢や、ガザ紛争におけるパレスチナ人への擁護は、この不変の自伝的物語の現代的な表れである。しかし、ドナルド・トランプ率いる強硬な親イスラエル政権からの現在の政治的圧力——「白人南アフリカ人」というアイデンティティが象徴的な重みを持つイーロン・マスクのような人物によって後押しされている——により、南アフリカとの緊張が高まっている。米国政府は、南アフリカの親パレスチナ的な活動や白人土地所有者に関する政策に対して不満を表明しており、南アフリカ政府に対する経済的脅威にさえ訴えている。この状況は、南アフリカの非同盟姿勢へのコミットメントを試すものとなり、長年にわたる存在論的な安全保障追求の欲求に結びついたイデオロギー的原則と、ワシントンとの関係における経済的・政治的利益とのバランスを迫ることになるだろう。

南アフリカとロシアの関係は、ウクライナ戦争をめぐる戦略的配慮やBRICSへの加盟にも基づいているが、国際法上の義務によって複雑化している。2023年、南アフリカがBRICSサミットを主催した際、国際刑事裁判所（ICC）がロシアのウラジミール・プーチン大統領に対して発出した逮捕状により、同大統領を拘束せざるを得なくなる可能性に直面し、同国は困難な外交的ジレンマに陥ったことから、このことが明らかになった（SAIIA 2024）。プーチン大統領のオンライン参加という妥協案は、GSMP（グローバル・サザン・パワー）が外交政策の意思決定プロセスにおいて複雑な要素の集合体を乗り越えているという事実を完全には覆い隠すものではない。南アフリカの場合、こうした要素の一つは、アパルトヘイト後の「存在論的セキュリティ」であり、これは「サザン・ソリダリティ（南部連帯）」やANC（アフリカ民族会議）とソビエト連邦との歴史的な結びつきと密接に関連していると筆者は論じる。南アフリカのモスクワとの貿易・投資関係は、ブラジルやインドに比べて重要度が低いため、ロシアとの関係を説明する要因として、この「存在論的セキュリティ」の側面はさらに際立っている。こうした過去から続く政治的、思想的、感情的な結びつきは、プレトリアの形成期における国民的アイデンティティに深く根ざしており、今日でもその国際関係に影響を与え続けている。

ANCとDAによる前例のない連立政権が、南アフリカの伝統的な非同盟外交政

策に親西側のナラティブを再び導入するかどうか、その行方は注目に値する（van Staden 2024）。異なる実存的な安全保障の原動力、すなわち、一方では自由主義的な西側価値観へのコミットメントと、他方では伝統的な非同盟の姿勢との間の緊張は、新しい南アフリカ政府がウクライナ戦争だけでなく、世界秩序におけるより広範な地政学的変化にどのように対処するかに、深遠な影響を及ぼすだろう。

3.3 インド

インドでは、ナレンドラ・モディ首相が非同盟の新たなモデルを採用しており、重要な軍事・経済パートナーであるロシア大統領を公然と批判することを控える一方で、非公開の場ではウクライナの主権侵害を認めている（Ashton 2024）。インドは、ロシアの攻撃停止を求める最初の国連総会決議において棄権し、その後の国連投票でもこの立場を維持した。他のBRICS加盟国と同様、インドの国内コメンテーターも反西側の論調を取り入れ、NATOがロシアの侵攻を挑発したと非難した（Jacinto 2023）。インドの非同盟姿勢を示すため、モディ首相は2024年7月と8月に相次いでモスクワとキエフを訪問し、プーチンおよびゼレンスキーと会談した。その際、モディ首相は、紛争の平和的解決を求める上で、インドが中立でありながらも積極的な役割を果たすことを提唱した（Melkozerova 2024）。

ヴェルマは、モディのアプローチを国際関係における政治現実主義の中核的な前提に立脚したものとして描写しているが、著者は同時に、インドの戦略には、「新たな非同盟」あるいは「多軸連携」のリーダーとしての立場を確立することで、グローバル・サウスを主導するという側面も含まれていることを認めている（ヴェルマ 2024, 2）。モディによるインドの非同盟的アイデンティティの継承は、議論の的となっている。多くの分析家は、モディのアプローチは現実主義的かつ実用的な姿勢を反映しており、当初の非同盟運動を特徴づけていた南南連帯や理想主義を欠いていると主張している（Hall 2019）。しかし、モディ政権下で非同盟が明確に再定義されたにもかかわらず、それは依然としてインドの国際関係における中心的な指針であり続けている。

南アフリカとは対照的に、ブラジルとインドの間に見られる顕著な共通点は、ジャイル・ボルソナロ政権下のブラジルとインドの両国において、強力な指導者が選挙での勝利後、自国の存在論的セキュリティ指標を右派保守路線に沿って再構築しようとしたことである。しかし、インドの場合、この再定義は、ボルソナロ政権下のブラジルに比べ、第三世界の原則へのより高いレベルの忠実さを維持していた。例えば、ヴァイゴールドは、モディの外交政策には「継続的なパターン」が見られ、「異なるグローバル化した世界においてとはいえ、ネル一流の外交政策が追求されている」と論じている（2018, 2-3）。

インドでは、ヒンドゥー民族主義や非西洋的なアイデンティティの指標が、積極的な非同盟というモデルの形成につながった。このモデルは、インドのポストコロニアルな過去との連続性を一部維持しつつも、時に矛盾を伴いながらも、インドの国民的帰属意識を形作る上で、他の象徴的意味の源泉と共存している。2014年のモディ氏の選挙勝利は、インドの自己表象における新たな段階の始まりを告げるものであり、その特徴は、ヒンドゥー民族主義的アイデンティティの醸成と、ジャワハルラール・ネルー率いる独立後のインドの象徴からの意図的な転換にある。例えば、プラゲマンとデストラディ（2019, 289）は、「ヒンドゥー教を独特かつ道徳的に優れた文明として捉える理解が……対外的に特定の種類のインドの例外主義を形成している」と指摘している。この点は、インドの存在論的安保が変化する外部状況に応じて絶えず再交渉されているものの、根本的には非同盟という主要なシニフィアンに根ざし続けているという主張を裏付けるものである。

しかし、一見したところ、この関連性はすぐには明らかではないかもしれない。2016年のNAMサミットへのモディ首相の欠席は、インドの過去からの著しい逸脱を示唆しているように見えた。かつてニューデリーは、同組織の創設メンバーの一員として重要な役割を果たただけでなく、1961年の設立後の数十年にわたり、揺るぎない支持者であり続けていたからである。2016年の独立70周年記念式典において、インド人民党（BJP）のラム・マダヴ書記長は、ネール首相の思想がケンブリッジやロンドンでの教育の影響を受け、西洋の植民地支配者たちから影響を受けたものであると批判した（Plagemann and Destradi 2019, 290）。

本論文の解釈によれば、これは、モディによるインドのアイデンティティのヒンドゥー民族主義的な再定義や、第三世界運動の本来の価値観からの距離の置き方にもかかわらず、非同盟の原則が依然として意義を持ち続けており、現在では植民地時代の遺産を克服することを目指す、独立した非西洋的な道の追求と結びついていることを示唆している。

ウクライナ戦争に対するインドの立場は微妙かつ複雑である。しかし、モディとBJPの保守的・宗教的ナショナリズムと、プーチンの反西洋的・反近代的な姿勢との間に類似点を指摘することは、決して突飛な考えではない。さらに、南アフリカの場合と同様に、反植民地闘争期および独立後のソビエト連邦とインドの長期にわたるパートナーシップも、この紛争におけるインドの、公には表明されていないが微妙な親ロシア的姿勢と一部で受け止められているものを説明する一因となり得る（Barrow and vanHooft 2022）。国内的には、インドの外交におけるいわゆる「サフラン化」は、同国外交団の伝統的な世俗的視点と、外交政策の指針として導入されたヒンドゥー民族主義との間の溝が深まっていることを反映している。この緊張関係は、インドの国際的な取り組みにおいて、モディの世界観の実行が時に矛盾をきたしたり、遅れたりすることの理由の一つともなり得る（Huju 2022）。

この意味で、ウクライナ紛争に対するインドの姿勢は、非西洋・非同盟国としての独立後のアイデンティティと、インド太平洋および南アジアにおける中国の影響拡大への懸念や、重要なエネルギー・武器供給国であるロシアとの戦略的パートナーシップといった戦略的配慮とを調和させようとする取り組みと見なすことができる。特に注目すべきは、「非同盟」という表現が、たとえ「多軸連携」として再解釈されたとしても、ウクライナ紛争への対応におけるインドの論理的根拠を依然として規定し続けている点である。本稿は、イスラエルとの二国間関係の強化や「クアッド」のような西側主導のイニシアチブへの参加など、モディ政権下でニューデリーの外交政策に著しい戦略的転換が見られるにもかかわらず、インドは安定しつつも変化し得るアイデンティティに基づいて行動しようとしてきたことを示唆している。私はこれを「存在論的安全保障追求行動」と概念化しており、この行動は、ウクライナ紛争における

非同盟パートナーとしてのインドの立場を確立する上で極めて重要な役割を果たしてきた。

3.4 非同盟の物語：ブラジル、南アフリカ、インド

前述の分析は、ウクライナ戦争に対する存在論的安全保障上の対応としての非同盟が、各国独自の自伝的ナラティブを通じてどのように異なる形で表現されているかを示した。ブラジルの立場は、地位の承認を求める歴史的な探求と、「グローバル・サウス」としてのアイデンティティに根ざした多国間改革へのコミットメントによって定義されてきた。一方、南アフリカの姿勢は、反アパルトヘイト闘争、パレスチナ問題に見られるような被抑圧者への揺るぎない連帯、西側の帝国主義や二重基準に対する抵抗、そしてモスクワとの歴史的な連帯といった要素と結びついた、より一貫したナラティブを反映している。一方、インドは、ポストコロニアルな独立の理想や文明的例外主義から依然として正当性を引き出しているヒンドゥー民族主義の枠組みの中で、ネール流の非同盟の伝統を再解釈してきた。指導者たちの政治的イデオロギーや外交的伝統の具体的なニュアンスには重要な相違があるにもかかわらず、本節では、これら3カ国すべてが、変動する国際関係の中で一貫した自己認識を維持する手段として非同盟を利用しており、国際秩序の不平等に異議を唱える責任を負うポストコロニアルな主体としての自らの役割を再確認する自伝的ナラティブに依拠していると論じた。これらすべての原則は、集団的な自己理解、ひいては存在論的保障の一形態としての非同盟にしっかりと根ざしている。

4 存在論的安全保障をめぐる争いと世界秩序の未来

本論文で提示した議論によれば、前節で述べたブラジル、南アフリカ、インドにおけるプロセスは、不確実性を管理するために現実を構造化しようとする努力（および闘争）を伴うものである。ハイスマンズは、これらを、日常生活の複雑さと不確実性から生じる実存的不安に対処するために不可欠な「生活戦略」と表現している（Huysmans 2015, 242）。この「存在論的セキュリティ」に関する視点によれば、ウクライナ戦争をめぐる曖昧さ、矛盾、政策上の対立は、高い不安と不確実性の文脈において、意図的（かつ創造的）に実存的

な意味を見出そうとする、結末の定まらないプロセスに起因している（Vieira 2018）。

こうした文脈において、非同盟は、多様で時に矛盾する意味を包含しつつも、変化する世界情勢をどう乗り切るかというグローバル・サウスの不安を和らげる役割を果たす「厚みのあるシニフィアン（意味するもの、表現）」となる。本稿では、この同じ力学が現在進行中のウクライナ紛争にも当てはまると論じてきた。例えば、モスクワは（おそらく意図的に）「米国の植民地主義」というレトリックを引用し、2024年10月にカザンで開催されるBRICSサミットの議題形成を主導しようとした。その目的は、反西側的な多国間秩序というロシアのビジョンをめぐり、BRICS加盟国を結束させることにあった（Gabuev and Stuenkel 2024）。また、これは、植民地主義という言説がGSMP（グローバル・サウスの中間・小国）に深く共鳴し、クレムリンの利益に沿った感情的な反応を引き起こすという、プーチン大統領の戦略的認識の表れとも解釈できる。

米国主導の自由主義的国際秩序における危機が続く中、GSMP諸国は、IMF、世界銀行、WTOといった伝統的な機関に取って代わる、あるいはそれらを迂回する可能性のある新たな南南協力モデルにますます注目している。国連安全保障理事会の改革が実現していないことは、現行のシステムに対するこれらの国々の高まる不満をさらに浮き彫りにしている。BRICS連合のような新たな枠組みは、集団行動のための興味深い代替案を提供しているが、長年にわたる非同盟の概念によって形作られている。ロシアと西側諸国間の明らかな自己利益や戦略的駆け引きにもかかわらず、私は、これらの国家のポストコロニアルな歴史が及ぼす持続的な影響が、しばしば見過ごされがちではあるものの、依然として彼らの国際的行動における重要な要因であり続けていると論じてきた。

私は、ウクライナ戦争に関してこれらの国々がとっている一見不可解な立場を理解する上で、この側面が極めて重要であると主張してきた。本論文の前半で論じたように、私の主張は、非同盟の理念に結びついた「存在論的セキュリティ」が、GSMP諸国のウクライナ戦争に対する立場の唯一の説明であるとは

主張していない。このような複雑な決定が、たった一つの要因によってのみ左右されることはめったにないからだ。しかし、私は、特にこれらの国々が抱く根強い「非同盟」というアイデンティティという視点を通じて、存在論的セキュリティが、これらの国々が紛争をどのように認識するかを形作る上で重要な役割を果たしてきたと論じてきた。

これらの国家の意思決定プロセスにおける地政学的、経済的、政治的側面を軽視するわけではないが、特にBRICS連合の民主主義加盟国は、依然として非同盟の原則に根ざした自己認識の影響下にあると私は論じる。この自己認識は、複雑で不確実な国際システムにおいて、たとえ幻想的であっても、安定した自己同一性を維持したいという心理的欲求に由来する。私は、この紛争に関するこれらの国家の言説や行動が、過去の行動と整合しており、冷戦期に用いられたレトリックと類似していることを示した。この整合性は、ロシアの侵略に対する西側諸国の統一的な非難とは大きく対立する、これらの諸国の立場を説明する一助となる。

最後に、本論文は、国際情勢の不安定化が進む中、GSMP（グローバル・セキュリティ・マネージャー）の動機や外交政策上の選択をより精緻に理解するためには、彼らの自己認識と、ウクライナ紛争のような認識された脅威や国際的危機に対する反応を駆り立てる感情的な力との相互作用を認識することが不可欠であると論じている。ドナルド・トランプ政権下の米国が見せた、一見非合理的な行動は、国家行動における感情的・観念的な原動力を説明する枠組みを、我々の分析ツールキットに組み込むことの重要性を浮き彫りにしている。これらの側面を理論的アプローチに取り入れることで、国際関係論の研究者、外交政策・防衛アナリスト、そして政策立案者は、国家の動機についてより包括的な理解を得ることができ、最終的には現代の世界政治を形作る複雑な力学に新たな光を当てることができるだろう。

謝辞

イタリア・フィレンツェの欧州大学研究所（EUI）で開催されたRSC/EUI-LSE合同ワークショップ「グローバル変革の時代における中堅国の再構想」（2024年10月7日・8日）の参加者各位に、貴重な洞察と議論を提供していた

だいたいに感謝する。

利益相反

著者は、利益相反がないことを宣言する。

データの利用可能性に関する声明

本研究の知見を裏付けるデータは、本論文の参考文献に記載された情報源に由来する。

参考文献

Acharya, A. 2016. 「グローバル国際関係論の視点から見たバンドン会議の研究」

『Australian Journal of International Affairs』70巻4号：342–357頁。

Alden, C., および G. Le Pere. 2024. 「IBSA から NDB への南半球の多国間主義：相乗効果、連続性、および地域的な選択肢」『Global Policy』15、第2号：389–397。

アルデン, C., および M. A. ヴィエイラ. 2005. 「南の新たな外交：南アフリカ、ブラジル、インド、そして三極主義」『サード・ワールド・クォーター』26巻7号：1077–1095.

<https://doi.org/10.1080/01436590500235678>.

アルデン, C. 2023. 「グローバル・サウスとロシアのウクライナ侵攻」.

『LSE Public Policy Review』3巻1号：16. アシュトン, C. 2024. 「グローバル・サウスを当然のこととして見なすのをやめよう」. チャタム・ハウス. 2024 年5 月14 日閲覧.

<https://www.chathamhouse.org/publications/the-world-today/2024-02/stop-taking-globalsouth-granted>.

バロー, A., P. ファン・フフト. 2022. 「ロシアによるウクライナ侵攻に対するインドのアプローチ：BJPの『インド第一』思考の一例と、それが西側諸国にとって意味すること」. ハーグ戦略研究センター. 2024 年9 月18 日閲覧.

<https://hcss.nl/wp-content/uploads/2023/03/PDF-Indias-approach-to-the-Russian-Invasionof-Ukraine-An-Example-of-the-BJPs-India-First-Thinking-and-What-it-Means-for-the-West-3.pdf>.

ベレン・ロペス, D. および K. バスケス. 2024a. 「ロシア・ウクライナ戦争におけるブラジルの立場：原則に基づく実用主義のバランスを取りつつ武器化された相互依存への対抗」『Contemporary Security Policy』45: 1–13.

<https://doi.org/10.1080/13523260.2024.2384004>.

ベレン・ロペス, D., および K. C. バスケス. 2024b. 「仮説的命題としての平和：ウクライナ戦争に関するブラジルの外交政策の立場」『Global Policy』00: 1–5. <https://doi.org/10.1111/1758-5899.13334>.

ブルデュー, P. 1977. 『実践の理論の概説』. ケンブリッジ大学出版局.

ブレイブボーイ＝ワグナー, J. A. 2009. 『グローバル・サウスの制度』. ラウ

トリッジ. プロシグ, M., および R. ヴェルマ. 2024. 「ウクライナ戦争、グローバル・サウス、そして変化する世界秩序」『Global Policy』15巻4号: 1–6.

プロシグ, M. 2024. 「同盟か非同盟か：ウクライナ戦争に対する南アフリカの対応」『Global Policy』15巻4号: 1–5. <https://doi.org/10.1111/1758-5899.13325>.

コック, T. 2022. 「南アフリカのラムフォサ大統領、ロシアのウクライナ侵攻の責任をNATO に帰する」. ロイター. アクセス日: 2024 年5 月14 日.

<https://www.reuters.com/world/africa/safricas-ramaphosa-blames-nato-russias-warukraine-2022-03-17>.

Cooper, A. F., R. A. Higgott, and K. R. Nossal. 1993. 『中堅国の再定位：変化する世界秩序におけるオーストラリアとカナダ』. プリティッシュ・コロンビア大学出版局. エフスタソプロス, C. 2023. 「グローバル国際関係論と中堅国概念：主体性への多様な道筋の探求」『オーストラリア国際問題ジャーナル』77巻2号: 213–232.

<https://doi.org/10.1080/10357718.2023.2191925>.

エステヴェス, P., および M. アスンサオ. 2014. 「南南協力と国際開発の戦場：OECDと国連の間」『サード・ワールド・クォーターリー』35巻10号: 1775–1790.

Fortin, C., J. Heine, and C. Ominami, eds. 2023. 『新世界秩序におけるラテンアメリカの外交政策：積極的な非同盟の選択肢』. Anthem Press.

ガブエフ, A., および O. シュテンケル. 2024. 「BRICSをめぐる争い」. 『フォーリン・アフェアーズ』.

<https://www.foreignaffairs.com/russia/battle-brics>.

ゲタチェウ, A. 2019. 『帝国後の世界形成：自決の興亡』. プリンストン大学出版局. ギデنز, A. 1991. 『近代性と自己同一性：後期近代における自己と社会』. ケンブリッジ大学出版局. ホール, I. 2019. 「非同盟から多軸同盟へ」. 『モディとインド外交政策の再構築』所収, 21–40. ブリストル大学出版局.

ヘレラ, N. 2024. 「なぜ南アフリカの非同盟政策は今後も続くのか」『フォーリン・ポリシー』. 2024年9月13日閲覧。

<https://foreignpolicy.com/2024/06/11/southafrica-nonalignment-election-coalition-foreign-policy-russia-china/>.

Huju, K. 2022. 「外交のサフラン化：ヒンドゥー民族主義政権下におけるインド外務省」『International Affairs』98 巻2 号：423–441 頁。

<https://doi.org/10.1093/ia/iab220>.

Huysmans, J. 2015. 「安全保障！それはどういう意味か？ 概念から『厚いシニフィアン』へ」『European Journal of International Relations』4巻2号：226–255.

ジャシント, L. 2023. 「ウクライナが露呈したグローバル・ノースとサウスの亀裂」『France 24』. 2024 年5 月15 日閲覧。

<https://www.france24.com/en/europe/20230217-ukraine-war-exposes-splits-between-global-north-and-south>.

クリッケル＝チョイ, N. C. 2024. 「存在の枠組みとしての国家人格と存在論的セキュリティ：アイデンティティを超えて、主権を発見する」『ケンブリッジ国際問題レビュー』37巻1号：3–21頁。

クルニショヴァ, Y. 2024. 「ウクライナとグローバル・サウス：ポストコロナ的視点の曖昧さ」『ニュー・パースペクティブス』32: 272–289.

S40 『グローバル・ポリシー』、2026年

ローソン, G., および A. ザラコル. 2023. 「不正義の認識：『偽善の非難』とLIOの未来」『International Affairs』99巻1号：201–218頁。

Mearsheimer, J. 2014. 「なぜウクライナ危機は西側の責任なのか」『Foreign Affairs』.

メルコゼロワ. 2024. 「ゼレンスキー氏、プーチン大統領との抱擁後、モディ

首相にウクライナの『公正な平和』推進への支持を要請」。Politico。2024年9月10日閲覧。 <https://www.politico.eu/article/india-narendra-modi-war-in-ukraine-volodymyrzelenskyy-russia-vladimir-putin-peace/>。

マイヤーフェルド, B. 2024. 「『グローバル・サウス』をめぐるルラ大統領の困難な外交的挑戦」. 『ル・モンド・ディプロマティーク』. 2024年9月6日閲覧.

[https:// www.lemonde.fr/en/opinion/article/2024/03/22/lula-s-difficult-diplo matic-questfor-the-global-south_6646440_23.html](https://www.lemonde.fr/en/opinion/article/2024/03/22/lula-s-difficult-diplo-matic-questfor-the-global-south_6646440_23.html).

ミッツェン, J. 2006. 「世界政治における存在論的セキュリティ：国家のアイデンティティと安全保障のジレンマ」 『European Journal of International Relations』 12巻3号：341–370頁。

ファム, Q.、および R. シリアム. 2016. 「バンドンの復活」. 『バンドンの意味』所収 (Q. ファム、R. シリアム編)、1–19. ローワン・アンド・リトルフィールド.

ブラゲマン, P.S. デストラディ. 2019. 「ポピュリズムと外交政策：インドの事例」 『Foreign Policy Analysis』 15 巻2 号：283–301 頁。

<https://doi.org/10.1093/fpa/ory010> .

Robertson, J. 2017. 「中堅国の定義：混乱が支配的である」 『Australian Journal of

International Affairs』 71 巻4 号：355–370 頁。

<https://doi.org/10.1080/10357718.2017.1293608>.

ルメリリ, B. 2021. 「[我々の]不安の時代：実存主義と国際関係の現状」 『国際関係・開発ジャーナル』 24巻4号：1020–1036頁。

SAIIA. 2024. 「ロシア・南アフリカ関係における新たな現実の中で、古い同盟関係は生き残れるか？」 SAIIA. 2025年2月5日閲覧。

[https://saiaa.org.za/research/canold-alliances-survive-new-realities-in-russi a-south-africarelations/utm_source=chatgpt.com](https://saiaa.org.za/research/canold-alliances-survive-new-realities-in-russia-south-africarelations/utm_source=chatgpt.com).

サロモン, D. S. 2024. 「ブラジルは中国、米国、ベネズエラ、アルゼンチンと『関係を築きたい』とルラ氏が表明」 『メトロポレス』。2024年9月17日閲覧。

<https://www.metropoles.com/brasil/brasil-quer-estar-com-china-eua->

[venezuela-e-argentinaafirma-lula.](#)

Seshadri, C. 2023. 「ロシアに対する西側諸国の制裁とグローバル・サウスの姿勢」 RUSI. 2024 年5 月8 日閲覧。 [https://rusi.org/explore-ourresearch/publications/commentary/western-sanctions-russia-and-global-souths-stance.](https://rusi.org/explore-ourresearch/publications/commentary/western-sanctions-russia-and-global-souths-stance)

Sidiropoulos, E. 2022. 「グローバル・サウスの非同盟・連帯の政治は、ウクライナ問題における南アフリカの立場をどのように説明するのか？」 ブルッキングス研究所。2024年5月20日閲覧。
[https://www.brookings.edu/articles/ how-do-globalsouth-politics-of-non-alignment-and-solidarity-explain-south-africas-position-on-ukraine/.](https://www.brookings.edu/articles/how-do-globalsouth-politics-of-non-alignment-and-solidarity-explain-south-africas-position-on-ukraine/)

スペクター, M. 2023. 「中立の立場をとる者たちの擁護」『フォーリン・アフェアーズ』. [https://www.foreignaffairs.com/world/global-south-defense-fence-sitters.](https://www.foreignaffairs.com/world/global-south-defense-fence-sitters)

スペクター, M. 2024. 「ルラに何が起きたのか？」『フォーリン・アフェアーズ』 2024年9月6日閲覧. [https://www.foreignaffairs.com/brazil/what-happened-lula.](https://www.foreignaffairs.com/brazil/what-happened-lula)

スティール, B. J. 2008. 『国際関係における存在論的セキュリティ：自己同一性と国際関係論における国家』. ラウトリッジ.

シュテンケル, O. 2023. 「ブラジルのウクライナ政策をどう理解すべきか」『フォーリン・ポリシー』。2024 年5 月14 日閲覧。
[https://foreignpolicy.com/2023/05/18/russia-ukraine-war-brazil-lula-nonalignment-global-south/.](https://foreignpolicy.com/2023/05/18/russia-ukraine-war-brazil-lula-nonalignment-global-south/)

シュテンケル, O. 2024. 「ルラ大統領の不用意な失策が、世界からの好意を損なっている」『アメリカズ・クォーターリー』. 2024 年9 月6 日閲覧。
[https://www.americaquarterly.org/article/lulas-unforced-errors-are-taking-a-toll-on-the-worlds-goodwill/.](https://www.americaquarterly.org/article/lulas-unforced-errors-are-taking-a-toll-on-the-worlds-goodwill/)

Subotic, J., および S. Vucetic. 2019. 「連帯の演出：非同盟世界における

『白人性』と地位追求」『Journal of International Relations and Development』22: 722–743.

ターナー, M. 2024. 「グローバル・サウスとロシア・ウクライナ戦争：多極化世界の瀬戸際における非同盟と西側の対応」『Security Context』. 2024年9月11日閲覧。 <https://www.securityincontext.org/posts/the-global-south-and-the-russia-ukraine-war-nonalignment-and-western-responses-on-cusp-of-multipolar-world>.

ヴァン・スタデン, C. 2024. 「南アフリカの新たな連立パートナーは、国際関係について異なる見解を持っている。」 LSE Blogs. 2024年9月11日閲覧。 <https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2024/06/18/south-africas-new-coalition-partners-havedifferent-outlooks-on-international-relations/>.

Verma, R. 2024. 「ロシア・ウクライナ戦争とインドの主導的地位への追求」『Global Policy』00: 1–5. <https://doi.org/10.1111/1758-5899.13365>.

ヴィエイラ, M. A. 2016. 「国際関係におけるレジリエンスの理解：非同盟運動と存在論的セキュリティ」『International Studies Review』18巻2号: 290–311.

ヴィエイラ, M. A. 2018. 「存在論的安全保障の『自己』の（再）構想：ブラジルの両義的なポストコロニアル的主体性の事例」『ミレニアム』46巻2号: 142–164頁。

ヴァイゴールド, A. 2018. 「インド外交政策におけるネルー主義——モディ・ドクトリンに組み込まれているのか？」『Future Directions International』. 2025年9月17日閲覧。 <https://apo.org.au/sites/default/files/resource-files/2018-02/aponid133961.pdf>.